丹波市総合計画　令和6年度　施策評価シート

まちづくりの目標	5	ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
施策目標	3	【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	地域とともにある学校づくりの推進 教職員の資質・能力及び学校の組織力の向上 学校給食の充実 安心・安全な学習環境の整備・充実 学校適正規模・適正配置 教育委員活動の活性化

施策担当課	教育総務課
関係課	教育総務課 学校教育課 社会教育・文化財課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・学校、家庭、地域が連携・協働を進め、より多くの主体が子どもたちの成長を支える活動に参画しています。 ・教職員の資質・能力の向上と、働き方改革の推進により、教職員が熱意をもって子どもたちの多様な学びに対応しています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	住んでいる地域は、子どもたちが安全・安心な教育環境のなかで学習していると思う市民の割合	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績	64.6	65.1	67.0	62.4	62.4	58.7	
	地域と学校が連携・協働して子どもの成長を支えていると思う市民の割合	%	目標		55.0	60.0	70.0	75.0	80.0	
			実績	59.3	57.8	59.7	51.1	54.8	46.6	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	189,952	232,249	237,720	228,223	243,567	206,994	
	事業費	千円	実績	1,562,792	1,805,998	1,234,798	3,667,279	1,303,957	1,127,261	
	計	千円	実績	1,752,744	2,038,247	1,472,518	3,895,502	1,547,524	1,334,255	
	うち一般財源	千円	実績	650,589	615,857	643,788	732,083	745,633	636,072	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・義務教育諸学校等の施設費国庫負担等に関する法律に基づき、次の事項に留意し整備を進めることが重要としている。 ①教育環境の向上を図る整備について・・・今後の学校施設の維持管理について、将来の財政負担の軽減と老朽化による事故等の危険リスクを低減するための計画的かつ効率的な長寿命化改良の推進、空調設置や給食施設の整備による教育環境の向上を図る。 ②教育環境の質的な向上を図る整備・・・老朽施設の機能強化、教育内容変化の対応、木材利用促進など質的な向上を図る。 ・公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（平成27年1月） ・教育委員会制度の改革(地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正、施行)平成27年4月1日～ ・社会教育法改正及び地域学校協働活動の推進に向けたガイドラインが提示される。(平成30年度) ・「丹波市学校施設等長寿命化計画」（令和2年6月） ・第4期教育振興基本計画により新たな国の方針が示される。（令和5年6月）
市民ニーズの動向	・小学校における特別教室等の空調設備整備 ・学校給食食材の安全性の確保と衛生管理の徹底 ・すべての人が豊かな人生を送ることができるよう、それぞれのニーズに応じて学習することができる環境整備

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・小川小学校長寿命化改良工事を完了した。 ・学校給食を実施する上で最も重要である「食の安全と安心」について、センターにおける徹底した食物アレルギー対応と衛生管理の下に、事故や給食を停止する異物混入もなく、事業開始から現在に至るまで継続して安全な学校給食が実施できている。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・柏原氷上地域の小中学校校舎トイレ洋式化及び手洗い場自動水栓工事を完了した。 ・丹波市市島地域市立小学校統合準備委員会吉見・鴨庄・三輪地域部会で、吉見・三輪統合小学校（校名：市島小学校）の校歌歌詞、校章デザイン、校歌楽曲が決定した。 ・竹山小学校開校式を挙行した。 ・審議会からの答申を受け、第3次丹波市教育振興基本計画を策定した。 ・日本語指導が必要な児童生徒に向けて、学校、家庭、通訳者の3者間翻訳ツールを導入し母語支援の体制を強化できた。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	・総合教育会議において、引き続き市長と教育委員会が教育政策について協議・調整していく必要がある。 ・社会教育、地域づくりを担うまちづくり部との連携を強化し、協働体制を構築するため、社会教育の推進に関する連絡協議会を定期的に開催し、社会教育のあり方などの協議や情報共有を図っていく必要がある。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・令和7年度から第2期GIGAスクール構想としてタブレット端末を更新するため、第1期での問題点を整理し、次期更新に向けて準備を行う。 ・学校（学び）を核とした地域づくりの取り組みを進めるにあたり、学校関係者や地域関係者を対象に、中学校区単位で懇談会を開催する。 ・令和8年4月の吉見・三輪統合小学校開校に向けて、引き続き関係者との調整を行うとともに、校開に伴う準備事務を進める。 ・令和7年度から、さらなる子育て支援策として、市内の小中学校に通う保護者の負担を軽減するため、中学生及び要保護・準要保護世帯の小学生の学校給食の無償化に向けた取組を進める。

●構成する事業一覧　（令和　6　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
特別支援教育就学奨励事業		1,796	7,086	8,882	5,340	A	B	A	A
	小学校特別支援教育就学奨励事業								
	中学校特別支援教育就学奨励事業								
要保護及び準要保護児童生徒援助事業		3,905	29,256	33,161	33,121	A	A	A	A
	小学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業								
	中学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業								
学校教育総務事業		7,185	11,234	18,419	13,742	A	B	B	A
	学校教育総務事業								
学校給食管理事業		133,920	626,874	760,794	464,548	A	A	B	B
	学校給食管理事業								
学校教育施設整備事業		4,530	344,572	349,102	5,354	A	A	A	該当なし
	小学校施設整備事業								
	中学校施設整備事業								
教育情報化事業		17,408	61,835	79,243	45,103	A	A	A	該当なし
	教育情報化事業								
教育委員会運営事業		20,844	25,523	46,367	46,158	A	B	A	該当なし
	教育委員会費								
	事務局費								
社会教育委員事業		11,091	3,898	14,989	12,408	A	B	A	該当なし
	社会教育総務費								
学校適正規模・適正配置計画事業		6,315	16,983	23,298	10,298	A	B	A	該当なし
	小学校統合準備事業								
合計		206,994	1,127,261	1,334,255	636,072				

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	福垣　恵介	担当　中村　幸

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	特別支援学校への就学奨励に関する法律	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	丹波市立小中学校に在籍し、特別支援学級に在籍する、又は学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒の保護者（所得基準あり）
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	障がいのある児童生徒への就学の特殊事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。
	概要 （具体的手段・全体計画）	特別支援教育就学奨励費の給付 【給付費目】給食費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、通学費 実施方法：直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	5,792	5,561	5,882	5,943	8,686	8,882	
	直接事業費A	4,978	4,964	5,501	4,977	6,952	7,086	
	総人件費計（E＋H）B	814	597	381	966	1,734	1,796	
	職員従事者数（人・年）C	0.11	0.08	0.05	0.13	0.23	0.23	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	814	597	381	966	1,734	1,796	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	2,489	2,482	2,750	2,488	3,368	3,542	
	国・県支出金	2,489	2,482	2,750	2,488	3,368	3,542	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,303	3,079	3,132	3,455	5,318	5,340	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	認定者数	人	目標	130	130	150	150	150	150	
			実績	144	151	144	154	170	179	
活動	特別支援就学奨励費給付額（合計）	千円	目標	8,000.0	9,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	
			実績	4,978.0	4,964.0	5,501.0	4,977.0	6,951.0	7,084.0	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	認定者１人当たり事業費	千円	目標	61.5	69.2	66.7	66.7	66.7	66.7	
			実績	34.6	32.9	38.2	32.3	40.9	39.6	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	特別支援教育を必要とする児童生徒の増加に伴い、認定者数は増加傾向である。□

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に在籍する児童生徒等の保護者の経済的な負担を軽減することを目的として実施するものであり、非常に重要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	支給の内容や支給額については、国の補助基準に基づき設定しており、近隣市町村と差異がないよう、他市の状況を踏まえた上で実施しており、最低限の経費であると考える。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	特別支援学級在籍者数の増加に伴い、支給認定者についても増加傾向である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	制度周知については、毎年学校を通じて保護者へ案内しており、国の基準に則し、基準を満たしている保護者に給付を行っている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・特別支援学級に在籍している児童生徒の半数以上を認定しており、認定者特別支援教育の普及が図れている。
【課題】
・保護者の申請にかかる負担を軽減できるよう取扱い事務の検討を行っていく。

今後の方向性・改善策等

・特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき実施するものであり、今後も現行どおり、支援を必要とする保護者に対し、学校と連携強化を図り周知を徹底していく。
・他市の実施状況を確認し、必要に応じ見直しを行う。保護者の申請書類作成の負担軽減のため、電子申請等の手段が可能か検討を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校特別支援教育就学奨励事業	2,918	3,446	2,394	3,556	3,489	
2	中学校特別支援教育就学奨励事業	2,046	2,055	2,583	3,396	3,597	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		4,964	5,501	4,977	6,952	7,086	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	福垣　恵介	担当　中村　幸

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	学校教育法第19条及び生活保護法第6条第2項、丹波市要保護及び準要保護児童生徒就学援助要綱	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	丹波市内に住民票を有し、認定要件に該当する申請保護者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	経済的理由によって就学が困難と認められる児童及び生徒の保護者に対して必要な援助を与えることとし、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。
	概要 （具体的手段・全体計画）	就学援助費の給付 【給付費目】 ・準要保護家庭：給食費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、交通安全対策費 ・要保護家庭：修学旅行費、医療費、交通安全対策費 実施方法：直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	37,821	31,828	31,288	26,720	34,068	33,161	
	直接事業費Ａ	34,565	29,217	30,297	22,708	31,052	29,256	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	3,256	2,611	991	4,012	3,016	3,905	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.44	0.35	0.13	0.54	0.40	0.50	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	3,256	2,611	991	4,012	3,016	3,905	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	22	18	43	38	41	40	
	国・県支出金	15	18	43	38	41	40	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	7	0	0	0	0	0	
	一般財源	37,799	31,810	31,245	26,682	34,027	33,121	

指標名		単位	目標／実績	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	給付者数（要保護）	人	目標	2	3	5	5	5	5	
			実績	2	3	3	3	4	5	
成果	給付者数（準要保護）	人	目標	650	600	600	600	600	600	
			実績	567	548	549	506	479	471	
成果	就学援助費給付額（合計）	千円	目標	42,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	
			実績	34,565.0	29,217.0	30,297.0	22,708.0	31,051.0	29,254.0	
成果	給付者率（全児童生徒数に対する給付対象者の割合）	%	目標	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
			実績	11.8	11.5	11.6	10.9	10.5	10.6	
コスト	認定者1人当たりの事業費	千円	目標	70.0	70.0	65.0	65.0	65.0	65.0	
			実績	61.0	53.0	54.9	44.6	64.3	61.5	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	児童生徒数の減少に伴い給付者数も減少しているが、認定率は横ばいである。

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	法令により義務付けられている事業（学校教育法第19条）であり、就学が困難な学齢児童生徒の保護者に対し、経済的な支援を行う必要があるため、非常に重要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	現在の支給額については、他市の状況を踏まえながら国の基準に基づき設定しており、最低限の必要経費であると考える。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	給付者数は減少しているものの、給付者率（全児童生徒数に対する給付対象者の割合）についてはほぼ横ばい状態であり、目標数値に近い水準を維持している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・小中学校の児童生徒がいる世帯への制度周知については、学校を通じて毎年実施している。 ・対象者の要件について課題があったが、認定基準を令和元年度実施分から見直し、給付対象者の公平性について改善されている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・必要性、効果性、コスト及び公平性の評価結果によると、すべての評価視点について適正であり、現時点においては、当該事業について適正に実施できていると評価する。
・年度途中に児童扶養手当を受給開始された方へは、担当課から就学援助制度についても周知してもらっており、児童扶養手当の申請と同時に就学援助を申請されるケースが多い。
【課題】
前年度の所得に基づき判定するため、保護者の疾患等による家計急変等の個別の事情には対応できていない。

今後の方向性・改善策等

当該事業については、現状維持での実施が適切であるが、認定基準（所得要件）については、生活保護基準に基づき設定されており、令和5年度に生活保護基準の見直しがあったことや家計急変への対応のため、令和7年度から認定基準（所得要件等）の見直しを行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業	19,263	18,990	13,354	18,400	16,520	
2	中学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業	9,954	11,307	9,354	12,652	12,736	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		29,217	30,297	22,708	31,052	29,256	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	学校教育総務事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	福垣　恵介	担当　足立　真澄、梅田　柚希

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	丹波市奨学金給付条例、丹波市連携型中高一貫教育高校バス通学費補助金交付要綱、丹波市小・中学生、高校生全国大会出場激励金支給要綱、丹波市高校魅力化支援事業交付金交付要綱	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	経済的な理由によって修学が困難な市内に居住する高等学校又は高等専門学校の在学者、市内在住の小学生・中学生・高校生、高校魅力化のため設立した団体
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・学習能力を有するにも関わらず、経済的理由等により修学困難な者に対し、修学上必要とする資金の一部を奨学金として給付することにより、等しく高等教育を受ける機会を与え、将来社会に貢献し得る人材を育成する。(無期) ・連携型中高一貫教育高校に在籍する生徒又はその保護者に対し、市内の路線バスの通学定期券の購入費用の一部を補助することにより連携型中高一貫教育の推進に寄与する。（有期：令和6年3月31日までに在学する生徒が給付対象となり、令和６年度以降に入学する生徒は公共交通の利用施策を利用） ・市内の学校に在籍する小・中学生及び高校生に対し、全国大会出場激励金を支給することにより、スポーツ、文化活動の振興に寄与する。（有期） ・県立高等学校の魅力化を図ることにより小中学生の学ぶ意欲を高め、多様な人々と交流・地域との触れ合いのなかで、高校・地域を活性化する。 ・日本語指導が必要な児童生徒や保護者と教職員のコミュニケーションにおける課題を解決する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・激励金支給申請書受付、添付書類審査、選考委員会による選考、決定 ・各種負担金及び補助金（連携型中高一貫教育高校バス通学費補助金・小中学生高校生全国大会出場激励金） ・タブレットを利用した遠隔通訳サービスや自動翻訳機の導入 ・高校魅力化支援事業交付金交付 ・実施方法：直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	4,399	3,784	4,561	5,150	10,506	18,419	
	直接事業費A	3,733	3,336	4,028	4,481	8,169	11,234	
	総人件費計（E＋H）B	666	448	533	669	2,337	7,185	
	職員従事者数（人・年）C	0.09	0.06	0.07	0.09	0.31	0.92	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	666	448	533	669	2,337	7,185	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	1,600	2,100	5,558	4,677	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	545	
	借入金（地方債）	0	0	1,600	2,100	0	1,400	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	5,558	2,732	
	一般財源	4,399	3,784	2,961	3,050	4,948	13,742	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	奨学金申請者数	人	目標	120	100	80	80	80	40	
			実績	72	44	35	40	40	33	
成果	奨学金受給者数	人	目標	70	60	55	55	55	30	
			実績	39	25	23	25	24	13	
成果	中高一貫教育高校バス通学費補助金交付者数	人	目標	13	20	20	20	20	20	
			実績	14	21	24	33	31	17	
成果	小中学生高校生全国大会出場激励金給付件数	件	目標	20	10	10	10	10	50	
			実績	9	2	9	14	29	28	
コスト		千円	目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	全国大会出場激励金については計画当初から徐々に申請件数が増え、市民周知の成果が表れてきている。また、全国の舞台で活躍する丹波市の児童生徒が増えてきている。

事務事業名	学校教育総務事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・学習能力を有するにも関わらず経済的理由により修学が困難な者に対し、資金の一部を奨学金として給付することで等しく高等教育を受ける機会を与えるとともに、人材を育成するために必要である。 ・高校の魅力を更に向上させることで、中学生の進学先の充実を図り、地域と協働することでふるさと意識の醸成に寄与するため必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・県下の状況は毎年兵庫県からの調査があり、情報共有している。 ・本市では、他の奨学給付がある場合は給付を認めていない。 ・高校魅力化支援事業は、学校や地域の資源を活用できている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・奨学金給付条件を満たしている方全員に支給しているが、受給者が減少している。 ・中高一貫教育高校バス通学費補助金交付者数は給付対象者が減少しているため、受給者も減少している。 ・小中学生高校生全国大会出場激励金給付件数は前年と同水準である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・奨学金については、準要保護に準じた所得基準を定めている。 ・全国大会激励金の支給には上限（１団体10万円）を設けている。 ・高校魅力化支援事業は、産官学連携・地域協働によるものであり、地域の活性化、人材育成に寄与する。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・小中学生高校生全国大会出場激励金給付件数は、昨年と同等数の申請があった。
・日本語指導が必要な児童生徒に向けて、学校、家庭、通訳者の３者間翻訳ツールを導入し母語支援の体制を強化できた。
・兵庫県立柏原高等学校の魅力化支援として、地域おこし協力隊（高校魅力化コーディネーター）を配置し、生徒の探究活動を支援できた。
・兵庫県立柏原高校魅力アップ推進協議会が設立され、関係団体による協議の場と推進体制を整備した。
・兵庫県立氷上高等学校の魅力化支援について、高校及び関係事業者と必要な協議、調整を図ることができた。

【課題】
・小中学生高校生全国大会出場激励金については、丹波市内の小中学校を卒業した生徒等への周知が必要である。
・今年度導入した翻訳ツールについて、更なる利用促進を図る必要がある。
・高校魅力化事業の実施にあたって、引き続き高校や関係者と密な連絡、連携をとりながら効果的に取り組む必要がある。

今後の方向性・改善策等

・中高一貫教育高校バス通学費補助金については令和６年３月31日までに在校する生徒が支給対象とし、令和８年度から公共交通の利活用施策へ移行する。（路線バス通学定期券購入補助金）
・小中学生高校生全国大会出場激励金について、SNSを利用しての給付対象者を拡充したことを周知し、受給者数の増加を図る。
・日本語指導が必要な児童生徒への通訳・翻訳・授業サポートを実施し、児童・生徒やその保護者と教職員のコミュニケーションを深めていく。
・県立高等学校、地域、企業などが協働して特色のある教育や高等学校の魅力化に取り組むことで、地域と教育現場をつなぎ、生徒の学びの環境を広げることを目指す。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校教育総務事業	3,336	4,028	4,481	8,169	11,234	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		3,336	4,028	4,481	8,169	11,234	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	学校給食管理事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	坂東　守	担当　吉岡　めぐみ

位置づけ		
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	学校給食法、丹波市立学校給食センター設置条例、同施行規則等	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	丹波市立小・中学校及び県立氷上特別支援学校に通う児童・生徒等
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	市内の小・中学校等に通う児童・生徒等が、安全・安心で栄養バランスの取れた、おいしい学校給食を喫食する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・学校給食の提供（献立作成、食材購入、給食調理、食物アレルギー対応、給食配送、食器等洗浄、調理場清掃等） ・学校給食運営基本計画に基づく事業の実施 ・学校給食費の徴収及び滞納整理 ・各学校給食センター施設及び設備の維持管理 ・給食配送業務　実施方法：業務委託　［委託先］氷上運送有限会社（債務負担契約　令和３年度～令和7年度） ・調理等業務 　柏原・氷上学校給食センター　実施方法：業務委託　［委託先］株式会社 東洋食品（債務負担契約　令和３年度～令和7年度） 　春日学校給食センター　実施方法：業務委託　［委託先］株式会社 東洋食品（債務負担契約　令和３年度～令和7年度） 　青垣学校給食センター　実施方法：直営実施

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	725,462	724,210	826,824	840,868	819,458	760,794	
	直接事業費A	589,438	590,195	688,996	711,180	681,757	626,874	
	総人件費計（E＋H）B	136,024	134,015	137,828	129,688	137,701	133,920	
	職員従事者数（人・年）C	16.76	15.75	15.61	14.39	14.28	12.00	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	124,024	117,495	118,948	106,918	107,671	93,720	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	6.00	7.00	8.00	9.00	11.00	12.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	12,000	16,520	18,880	22,770	30,030	40,200	
歳入	特定財源	318,332	305,379	390,611	388,596	353,078	296,246	
	国・県支出金	0	0	7,950	76,686	14,187	0	
	借入金（地方債）	14,900	2,500	13,100	0	0	4,500	
	受益者負担金	241,173	237,913	263,412	176,588	251,901	248,625	
	その他特財	62,259	64,966	106,149	135,322	86,990	43,121	
	一般財源	407,130	418,831	436,213	452,272	466,380	464,548	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	学校給食費（現年分）の徴収率	%	目標	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	
			実績	98.4	98.7	99.1	99.1	98.9	99.2	
成果	学校給食費（過年分）の徴収率	%	目標	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	
			実績	24.7	35.8	31.4	27.3	28.3	39.6	
成果	学校給食における地場野菜（主要15品目）の使用率	%	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
			実績	27.7	22.0	23.5	25.4	25.6	24.4	
成果	衛生管理上の支障を懸念して給食喫食を停止させた回数	回	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	0	
コスト	児童生徒一人当たりのコスト	円	目標	142,303.0	141,814.1	156,563.1	158,071.6	145,888.9	140,705.4	目標は、予算による見込額
			実績	119,343.0	132,106.9	152,101.6	153,443.0	150,746.5	169,441.9	
コスト	学校給食一食当たりのコスト	円	目標	776.0	747.3	826.3	859.6	820.4	761.7	目標は、予算による見込額
			実績	637.0	800.7	822.4	873.7	855.6	820.5	

指標の推移等の背景・分析	
	・学校給食費の現年分の徴収率については、度重なる連絡や督促といった措置を徹底した結果、改善した。 ・過年分の徴収率の上昇については、支払督促による仮執行決定や滞納者宅訪問を継続したため、完納となるケースが増加したことが成果として表れた。 ・地場野菜の使用率に関しましては、目標値を下回る結果となった。これは、天候不順や生産者の高齢化といった要因により、安定的な数量確保が困難であったため目標値には達していない。

事務事業名	学校給食管理事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・学校給食の提供が、成長期にある児童生徒の健康保持増進に資している。 ・学校給食の実施により、児童生徒が正しい食習慣を身に付け、食べ物や生産者への感謝、食文化や郷土食への理解など、食育として重要な役割を担っている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・市内３センターとも、経年劣化等により修繕に係るコストが増加傾向にある。 ・機器の修繕や計画的な厨房機器の更新は学校給食を安定的に実施する上で必要不可欠であり、特に令和元年度から令和６年度にかけては、３センターの厨房機器更新により、集中してコストがかかっている。 ・物価高騰により食材コストが上昇しているが保護者負担増を抑制するため給食費単価は据え置きとしている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	学校給食運営基本計画に基づき、計画に沿って実効性のある施設及び設備の整備が実施できている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	学校給食費収納について、現年分については新たな滞納者の目立った増加はなく、負担の公平性は保たれているが、過年分については法的措置等による回収や分納誓約はあるものの、分納や、その遅延等により徴収率が伸び悩む傾向にあったが、令和６年度は収納率が大幅に改善した。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・学校給食を実施する上で最も重要である「食の安全と安心」について、センターにおける徹底した食物アレルギー対応と衛生管理の下に、事故や給食を停止する異物混入もなく、事業開始から現在に至るまで継続して安全な学校給食が実施できている。
・各センターの施設及び設備について、学校給食運営基本計画に沿った実効性のある整備が実施できている。
・学校給食費の収納については、現年分は高い収納率で推移しており、過年分についても連絡や訪問の強化により前年度を上回る徴収率を達成した。
【課題】
・目標値に達しない地場野菜の使用について、使用割合を高める新たな仕組づくりが必要である。
・学校給食費過年分の滞納整理については、引き続き滞納者の選定方法、徴収方法および処分における取り組みを継続する。

今後の方向性・改善策等

・経年による施設設備の修繕費が嵩んでおり、持続的に学校給食を実施するには、適正な設備更新と管理が必要不可欠であるため、３センターを包括的に管理することにより、施設管理費のコスト削減を図る。
・児童生徒数の減少に伴う各センターの稼働率低下に注視し、効率的な運営が実施できるよう、配食区域の見直しも含め、センターの統合も視野に入れ、適正配置に取り組む。
・地場野菜の使用について、学校給食用農産物生産者組織連絡協議会の生産者団体等と連携し、旬に合わせた献立や生産量調整等により地場農産物使用率の向上を目指す。
・令和７年度から、さらなる子育て支援策として、市内の小中学校に通う保護者の負担を軽減するため、中学生及び要保護・準要保護世帯の小学生の学校給食の無償化に向けた取組を進める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校給食管理事業	579,976	667,942	711,180	681,757	626,874	
2	学校給食管理事業（繰越事業分）	10,219	21,054				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		590,195	688,996	711,180	681,757	626,874	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	学校教育施設整備事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	福垣　恵介	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担に関する法律、学校教育法、建築基準法		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	市内に通学する人、市内に住む人
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・適正規模・適正配置方針の方向性を踏まえた施設整備を実施する。 ・学校教育の場として適切な環境が確保できるように整備する。 ・地域住民の緊急避難場所として、安全を確保する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・第６次学校施設整備計画に基づいて、学校施設の長寿命化やバリアフリー化、防災機能強化等の施設整備を実施する。 ・実施方法：直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	868,324	327,092	31,668	323,801	463,892	349,102	
	直接事業費Ａ	855,320	308,272	11,932	302,848	436,371	344,572	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	13,004	18,820	19,736	20,953	27,521	4,530	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.66	2.45	2.59	2.82	3.65	0.58	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	12,284	18,277	19,736	20,953	27,521	4,530	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.36	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	720	543	0	0	0	0	
歳入	特定財源	778,494	297,451	11,000	312,651	395,236	343,748	
	国・県支出金	131,494	58,051	0	167,051	104,621	26,582	
	借入金（地方債）	647,000	239,400	11,000	145,600	281,100	209,700	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	9,515	107,466	
	一般財源	89,830	29,641	20,668	11,150	68,656	5,354	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	市内小中学校のエレベータ設置件数	件	目標	18	18	18	18	19	20	
			実績	18	18	18	19	19	19	
成果	整備計画に基づく工事等の達成率	%	目標	33.3	66.6	100.0	33.3	55.5	100.0	第5次～第6次
			実績	33.3	66.6	83.3	33.3	55.5	94.0	
成果	市内小中学校の洋式化率	%	目標	55.0	55.0	55.0	75.0	75.0	80.0	洋式便器/学校内便器
			実績	50.1	50.1	56.5	69.3	70.8	84.4	
			目標							
			実績							
コスト	児童・生徒一人当たりの事業費	千円	目標	174.9	73.8	6.8	71.2	101.0	106.1	
			実績	178.1	64.9	2.5	65.3	95.1	100.7	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・令和元年度から第５次学校施設整備計画（３カ年計画）に基づき、老朽化対策事業として小学校の空調工事や校舎の大規模改造を実施してきた。 ・令和４年度からは新たに３カ年計画として第６次学校施設整備計画に基づき、長寿命化改良工事や感染防止対策事業による小中学校校舎トイレ洋式化工事を計画どおり進めていくため、目標も令和４年度から新たに設定したが、令和6年度には竹山小学校統合改修や中学校屋内運動場空調設備設置工事の設計業務を加えて計画を進めた。

事務事業名	学校教育施設整備事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	義務教育で使用するため学校教育施設の整備は、設置者が実施すべき事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	改修工事等設計段階において、過度に華美な改修工法等を採用せず、概ね必要最低限の改修内容に努めると共に、市内の小中学校に均等な教育環境を整備することを念頭に置いて取り組めた。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・小川小学校南校舎長寿命化改良工事は予定どおり完了した。 ・第６次整備計画の工事・設計業務は計画どおり進められた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・小川小学校長寿命化改良工事は完了した。
・青垣春日山南市島地域の小中学校校舎トイレ洋式化及び手洗い場自動水栓工事実施設計業務は完了した。
・柏原氷上地域の小中学校校舎トイレ洋式化及び手洗い場自動水栓工事は完了した。
・中学校屋内運動場等空調設備設置工事実施設計業務、竹山小学校統合改修実施設計業務、柏原氷上給食センター空調設備整備工事実施設計業務は完了した。
・第７次学校施設整備計画を策定した。次年度以降も適切な学習環境の整備に努めていく。
【課題】
・社会情勢から労務単価が上昇している。
・吉見三輪統合小学校増築等工事は繰越し工事になったので、令和8年度の統合開始に向けて令和7年度に完了させる必要がある。

今後の方向性・改善策等

・適正規模・適正配置方針の方向性を踏まえた施設整備を実施する。
・丹波市第７次学校施設整備計画、学校施設長寿命化計画を踏まえた施設整備を実施する。
・工事発注を早期に実施し、十分な工期の確保に努める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校施設整備事業	209	262	102,797	422,170	105,733	
2	小学校施設整備事業（繰越）	308,063	11,670	175,598	11,286	198,284	
3	中学校施設整備事業			22,253	2,915	40,555	
4	中学校施設整備事業（繰越）			2,200			
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		308,272	11,932	302,848	436,371	344,572	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	教育情報化事業				
事業担当課	教育部　学校教育課		事業期間	平成　29 ～　無期　年度	
	所属長	小森　真一	担当	十倉　康博	担当　村上　恭平

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
	施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
根拠法令・個別計画等	学校教育法、丹波市情報セキュリティ基本方針、丹波市教育委員会情報セキュリティ対策基準	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	丹波市立小中学校のネットワーク及びICT機器　ICTによる行政サービスを利用する市民、情報システム及び情報資産を取り扱う行政職員
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・教職員及び児童生徒が安全で快適にネットワーク及びICT機器を使用できる状態 ・情報資産の機密性・完全性・可用性が確保されている状態
	概要 （具体的手段・全体計画）	・小中学校ネットワークの管理 ・小中学校ICT機器の管理 ・各種サーバ及び情報システムの管理 ・小中学校の情報セキュリティ対策 ・実施方法：直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	35,026	817,562	97,034	44,240	66,925	79,243	
	直接事業費A	25,478	804,711	79,434	29,450	51,829	61,835	
	総人件費計（E＋H）B	9,548	12,851	17,600	14,790	15,096	17,408	
	職員従事者数（人・年）C	1.02	1.09	2.00	1.65	1.64	1.80	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	7,548	8,131	15,240	12,260	12,366	14,058	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	2,000	4,720	2,360	2,530	2,730	3,350	
歳入	特定財源	0	776,462	52,072	131	1,718	34,140	
	国・県支出金	0	495,262	0	0	1,069	15,546	
	借入金（地方債）	0	153,100	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	46	
	その他特財	0	128,100	52,072	131	649	18,548	
	一般財源	35,026	41,100	44,962	44,109	65,207	45,103	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	校務用パソコンの故障を放置せず、常勤教職員１人１台体制を維持	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
成果	コンピュータウイルス、サイバー攻撃、不正アクセス等による情報セキュリティ事故の発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	0	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・校務用パソコンの指標に関しては、機器の故障により使用できなくなった時に備え、交換用のパソコンを常に準備しており、すぐに交換できるように準備しているとともに、ソフトウェア的なトラブルに関しても、トラブル対応マニュアルを作成して短期間で解決できる体制を整えていることから、常に100%の体制が取れているものと考える。 ・セキュリティ事故の指標に関しては、定期的にシステムのセキュリティアップデートを実施し、教職員への情報セキュリティ研修を毎年実施していることから、情報セキュリティ事故が防ぐことができているものと考える。

事務事業名	教育情報化事業		
事業担当課	教育部　学校教育課	事業期間	平成　29 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	ネットワーク及びICT機器は校務だけでなく、GIGAスクール構想により児童生徒の学習環境として必要不可欠なものとなっている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	電子黒板の購入について、国庫補助金を活用することにより市の財政負担を削減できた。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	ファイアウォールの更新及びインターネット回線の増設を行った結果、通信が従来より安定し、インターネットにつながりやすくなった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・平成29年度に導入した通信を制御するファイアウォール装置を更新した結果、通信の流れがスムーズになり、ネットにつながりやすくなった。
・従来の事業者とは別事業者のインターネット回線を増設したことにより、どちらかの事業者のインターネット回線に障害が発生している時にも通信が可能となった。
・国庫補助金を活用し、小中学校の全普通教室に電子黒板を設置することができた。
【課題】
・ICT化の進展に伴い、様々なシステムのアカウント管理業務が増加しており、シングルサインオン等によるアカウント管理業務の効率化が必要である。
・クラウド化に対応できるよう、従来の境界防御型のセキュリティではなく、ゼロトラストの考え方に基づく認証基盤の構築が必要である。

今後の方向性・改善策等

・導入から９年を経過し、最新ブラウザに対応しておらず、機能的にも陳腐化が著しい校務支援システムの刷新に向けて検討を行う必要がある。
・令和７年度から第２期GIGAスクール構想としてタブレット端末の更新が始まるため、第１期で明らかとなった問題点を整理し、次期更新に向けて準備を行う必要がある。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	教育情報化事業	530,811	79,434	29,450	51,829	61,835	
2	教育情報化事業（繰越分）	273,900					
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		804,711	79,434	29,450	51,829	61,835	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	教育委員会運営事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	足立　真澄	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	全市民、教育委員
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・教育の公平性の確保と教育行政の円滑な運営を行い、教育委員会機能の活性化と充実に努めるとともに、市民に開かれた教育委員会を目指す。 ・教育委員会から発信する情報や市民が必要としている情報をタイムリーに提供し、市民の教育行政に対する関心と参加を促す。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・教育委員会（定例・臨時）の運営、教育行政に関する研修と多様な関係機関との連携による教育委員活動の充実 ・丹波市教育委員会広報「教育たんば」の編集・発行、教育委員会LINEの発信 ・丹波市の教育（実施計画）の策定、教育委員会自己点検・評価報告書の作成 ・丹波市教育振興基本計画審議会の開催 ・第３次丹波市教育振興基本計画の策定 ・実施方法：直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	85,873	40,484	45,652	46,343	48,827	46,367	
	直接事業費A	62,487	23,279	21,499	22,786	25,739	25,523	
	総人件費計（E＋H）B	23,386	17,205	24,153	23,557	23,088	20,844	
	職員従事者数（人・年）C	2.89	1.99	2.86	2.83	2.70	2.24	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	21,386	14,845	21,793	21,027	20,358	17,494	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
歳入	特定財源	2,818	616	667	128	135	209	
	国・県支出金	0	0	164	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	2,449	0	0	0	0	0	
	その他特財	369	616	503	128	135	209	
	一般財源	83,055	39,868	44,985	46,215	48,692	46,158	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	教育委員の活動件数（教育長を除く）	回	目標	240	240	240	240	240	240	
			実績	219	178	186	180	117	105	
活動	教育委員会の開催回数（協議会・視察を含む）	回	目標	22	22	25	25	25	25	
			実績	22	27	24	20	18	14	
成果	教委ホームページへのアクセス件数	件	目標	25,000	30,000	33,000	33,000	35,000	35,000	
			実績	30,032	33,039	31,152	119,505	19,378	11,383	
成果	教委LINEの登録者数	人	目標	-	1,000	1,100	1,500	1,600	1,800	
			実績	-	965	1,187	1,580	1,702	1,778	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・計画当初はコロナ禍であり、早急に協議の場を設けることが多かったが、近年は臨時教育委員会の開催が減ってきている。 ・教育委員会LINE公式アカウントによる情報発信は週２回程度実施しており、登録者数は徐々に増加している。

事務事業名	教育委員会運営事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	教育の政治的中立と教育行政の安定を図ることを基本理念とし、地方公共団体における教育行政の組織及び運営について定められており必要な事業である。 ※地方教育行政の組織及び運営に関する法律	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	教育委員の研修について、特にリモート研修には積極的に参加し、時間や交通費の削減に繋がっている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・教育委員会の意思決定をするための教育委員会や委員協議会の円滑な運営と、市長部局との連携強化や教育施策の方向性の共有ができている。 ・教育委員活動と委員会開催回数は横ばいで推移することが見込まれる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・教育委員会自己点検・評価における外部評価では、第三者の専門的な視点での問題提起により、実施事業、自己評価を振り返り、課題を認識し、今後の展開につなげることができた。
・審議会からの答申を受け、第３次丹波市教育振興基本計画を策定した。
【課題】
・市民に開かれた教育委員会を目指すため、今後も現地視察等と併せた移動教育委員会の開催を検討する必要がある。
・総合教育会議、教育委員協議会による教育委員会での意見を今後の施策に反映させ、さらなる展開につなげることが必要である。

今後の方向性・改善策等

・関係機関や学校管理職などとの意見交換会を開催し、教育委員会会議の一層の活性化及び教育委員の活動のさらなる充実を図る。
・第３次丹波市教育振興基本計画に基づく丹波市の教育（実施計画）により各施策を展開していく。
・教育委員会自己点検・評価のため、参考指標としている数値の把握、分析に取り組む。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	教育委員会費	3,538	3,687	3,489	3,804	3,879	
2	事務局費	19,741	17,812	19,297	21,695	21,644	
3	事務局費（繰越）				240		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		23,279	21,499	22,786	25,739	25,523	

●外部評価　【令和５年度実施】

指摘事項など	Ａ：教育委員活動において、教育委員それぞれの強みや委員の専門性を活かした活動も大事ではないか。 Ｂ：定例教育委員会を傍聴したいと思うが、青垣や市島地域から山南庁舎は遠いので、リモート開催などの工夫があればよい。	対応状況	ａ：教育委員発議により関係機関との意見交換を実施し、教育委員が現状を把握することにより、教育施策に反映できるよう取り組んだ。 ｂ：教育委員の現地視察とあわせて移動教育委員会を年２回実施した。

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	社会教育委員事業				
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	吉住　健吾	担当	足立　恵一	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	社会教育法	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	市民、社会教育委員、市職員
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・社会教育委員の会議や研修に参加するとともに委員自身の活動を活性化する。 ・地域学校協働活動推進員の配置により、保護者や地域住民の学校運営への参画を促進し、協働体制を構築する。 ・丹波市PTA連合会の設置により、市内の各単位PTAの連絡提携を促進するとともに、学校・家庭・地域の連携を強化し、総がかりで子どもを育成する体制を整備する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・社会教育委員の会議の開催 ・社会教育委員の研修参加（丹波地区・兵庫県・近畿地区研修会等） ・社会教育主事の育成 ・地域学校協働活動推進員の育成と活動支援 ・PTAリーダー研修会、PTCA活動実践交流大会の実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	2,459	16,470	7,875	13,883	14,010	14,989	
	直接事業費Ａ	387	655	788	1,549	1,988	3,898	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	2,072	15,815	7,087	12,334	12,022	11,091	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.28	2.12	0.93	1.66	1.58	1.36	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	2,072	15,815	7,087	12,334	11,913	10,622	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.14	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	109	469	
歳入	特定財源	0	24	160	183	307	2,581	
	国・県支出金	0	24	160	183	307	1,510	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	1,071	
	一般財源	2,459	16,446	7,715	13,700	13,703	12,408	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	社会教育委員の会議の開催回数	回	目標	4	3	3	3	3	3	
			実績	3	3	3	4	4	4	
活動	社会教育の推進に関する連絡協議会の開催回数	回	目標	3	3	3	3	3	3	
			実績	2	3	2	3	2	2	
活動	地域学校協働活動推進員数	人	目標	-	6	10	12	14	15	
			実績	-	4	6	7	9	13	
活動			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・社会教育、地域づくりを担うまちづくり部との連携を強化するため、社会教育の推進に関する連絡協議会を開催し、社会教育事業に関する協議や情報共有をする必要がある。 ・地域学校協働活動推進員に加え、学校支援コーディネーターや地域コミュニティ活動推進員等を対象に、学校と地域をつなぐコーディネーターの育成・コーディネート力の向上を図る研修実施により、概ね目標人数まで地域学校協働活動推進員の配置が進んだ。

事務事業名	社会教育委員事業		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・社会教育法に基づき、社会教育事業推進の根幹を担う事業である。 ・学校・家庭・地域・行政の協働体制の構築を図り、地域の教育力をいかした教育活動を推進するため、重要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・社会教育委員報酬や地域学校協働活動推進員謝金が主な経費であり、削減は困難である。 ・コーディネート役の育成や能力向上に資する研修に経費が発生するが、学校（学び）を核とした地域づくりを進めるうえで必要な経費と考える。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・社会教育委員の会議やPTA研修会、地域学校協働活動等を通じて、学校・家庭・地域が担う役割について考え、子どもも大人も学び合い、育ち合う地域になることで、「住民主体のまちづくり」に向かう好循環を生み出す。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・社会教育委員の会議で、「社会教育における子どもとの学び」をテーマに研究することで、子どもも大人も学び合い、学校・家庭・地域が総ぐるみで子どもを育む環境等について意見を出し合い学んだ。
・地域学校協働活動推進員、学校支援コーディネーター、地域コミュニティ活動推進員や自治協議会役員、学校教員（教頭）を対象に、推進人材育成研修を開催し、コーディネート力の向上を図るとともに、地域と学校に同じ目標を意識付けすることで、学校（学び）を核とした地域づくりの取り組みを推し進めることができた。
【課題】
・学校（学び）を核とした地域づくりの取り組みを推進するにあたり、地域の特性に配慮した進め方を検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・学校（学び）を核とした地域づくりの取り組みを進めるにあたり、学校関係者や地域関係者を対象に、中学校区単位で懇談会を開催する。
・「地域学校協働活動」と「たんばふるさと学」の統合に向け、関係機関との協議を進める。
・地域づくり事業との連携を進める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	社会教育総務費	655	788	1,549	1,988	3,898	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		655	788	1,549	1,988	3,898	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	学校適正規模・適正配置計画事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　23 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	足立　真澄	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	学校教育法施行規則（第41条）、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令（第４条）　他	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市民、児童生徒
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	・将来の児童生徒数の推移等を見据え、子どもたちのより良い教育環境の整備と、教育の質のさらなる充実を推進する。 ・適正規模・適正配置に関する協議を契機として、子どもたちのより良い教育環境について協議・検討することにより、新しい学校のあり方、地域コミュニティのあり方について議論を深める。
		概要 （具体的手段・全体計画）	・第２次丹波市立学校適正規模・適正配置方針に基づき、適切な教育環境の確保と充実した学校運営の取組に努める。 ・市島地域市立小学校統合準備委員会を開催し、小学校の統合に向けた協議を進める。 ・竹山小学校開校式 ・実施方法：直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	25,073	71,258	421,731	2,588,553	81,152	23,298	
	直接事業費A	12,271	41,371	392,320	2,567,299	60,100	16,983	
	総人件費計（E＋H）B	12,802	29,887	29,411	21,254	21,052	6,315	
	職員従事者数（人・年）C	1.73	3.69	3.55	2.52	2.43	0.80	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	12,802	27,527	27,051	18,724	18,322	6,248	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.02	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	2,360	2,360	2,530	2,730	67	
歳入	特定財源	0	39,958	369,991	2,457,104	42,450	13,000	
	国・県支出金	0	0	3,091	668,499	3,750	0	
	借入金（地方債）	0	39,958	366,900	1,741,800	38,700	13,000	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	46,805	0	0	
	一般財源	25,073	31,300	51,740	131,449	38,702	10,298	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	山南地域市立中学校統合準備委員会の開催回数	回	目標	8	6	6	6	-	-	
			実績	4	3	3	2	-	-	
活動	市島地域市立小学校統合検討委員会の開催回数	回	目標	4	5	-	-	-	-	
			実績	0	5	-	-	-	-	
活動	市島地域市立小学校統合準備委員会の開催回数	回	目標	-	-	6	6	1	1	
			実績	-	-	5	5	0	0	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	市島地域市立小学校統合準備委員会について、令和５年度から部会で決定した議事は、原則として全体会での承認を要しないこととしたため、開催回数（全体会）は当初の目標を下回っている。

事務事業名	学校適正規模・適正配置計画事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　23 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	児童・生徒数が減少していく中で、子どもたちのより良い教育環境の整備と教育の質の更なる充実のために必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	会議については夜間開催し、統合準備委員会の各委員については、概ねボランティアで参画いただいている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	各地域によって課題が様々であるため、合意形成に不測の時間を要している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・市島地域市立小学校統合準備委員会吉見・鴨庄・三輪地域部会において、令和8年4月開校の吉見・三輪統合小学校（校名：市島小学校）の校歌歌詞、校章デザイン、校歌楽曲が決定された。
・令和8年4月の吉見・三輪統合小学校の開校に向けて、現在の吉見小学校増築等工事に着手した。
・美和地区児童の通学支援及び通学路安全対策の実施に向けて、地域や保護者、関係部署と協議・調整を行った。
【課題】
・令和8年4月の吉見・三輪統合小学校の開校に向けて、通学支援等について引き続き調整を行う。

今後の方向性・改善策等

・令和8年4月の吉見・三輪統合小学校開校に向けて、引き続き関係者との調整を行うとともに、開校に伴う準備事務を進める。（現吉見小学校増築及び改修工事、路線バスを活用した通学支援、グリーンベルトや横断歩道の設置など通学路の安全対策、校旗制作、引っ越し業務、閉校記念式の開催、閉校記念補助事業の実施等）
・春日地域の船城地区において小学校の在り方が検討され、要望書の提出があったことから第２次丹波市立学校適正規模・適正配置方針に基づき統合協議に入る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校統合準備事業		307	33,466	34,829	823	
2	中学校統合準備事業	40,554	392,013	1,991,497	7,571		
3	事務局費	817					
4	小学校統合準備事業（繰越）				925	16,160	
5	中学校統合準備事業（繰越）			542,336	16,775		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		41,371	392,320	2,567,299	60,100	16,983	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	